

19章 消費・余暇行動

添削課題

解答

問1 人口1人あたり小売業販売額に大差はないが、卸売業は商圏が広く人口規模の大きい都市に発達するため、卸売小売比に差が生じる。(60字)

問2 C群は昼夜間人口比率が小さい住宅衛星都市で、都市圏内で商業集積が進んだ中心都市での購買が多いため、B群に比べて値が低い。(60字)

問3 E群は水産物や地場産業の製品を供給する生産地で、他地域に商品を流通させる問屋や卸売業が発達するため、卸売小売比が大きい。(60字)

解説

《日本各都市における人口と商業》

●着眼点

今回の問題は、日本の卸売業販売額・小売業販売額を指標として、都市の人口規模や都市の性格と商業との関連性を問う問題である。卸売業と小売業から成る商業は、主として商品流通の円滑化をはかる産業であるが、経済産業省の「商業販売統計」によると、2010年の年間商品販売額は501兆円と前年比1.5%の増加となった。卸売業・小売業別にみると、卸売販売額が365兆4,260億円で、商業全体の約70%を占め、小売業販売額は135兆6,660億円となっている。小売業販売額の増加は主として燃料の高騰によるもので、織物・衣服や機械器具などで前年比マイナスとなった。主な業界別では、百貨店の売上が1991年をピークに減少傾向を続け、2010年には6兆8418億円となっている。

問1.

問題の表を見て、A群とB群の都市を比較すると、A群は人口100万人前後であり、B群は50万人以下である。卸売小売比を見てもA群はB群を大きく上回っていることがわかる。卸売業は生産者や輸入商から大量の商品を仕入れて小売業に売り渡す流通業で、卸売市場は生産地の商品の集散市場である産地市場と、大消費地または大集散地の市場である中央市場とに大別される。これに対して小売業は、物品を卸売から買い入れて消費者に販売する流通業である。

このことは、都市機能が集中して商圏の大きい大都市に流通業の拠点となる卸売業が発達することを示している。一定の商取引の行われる地理的範囲である商圏は、人口規模が大きいことから消費市場の規模が大きく、輸送手段も発達した大都市の方が大きくなる傾向が強いため、卸売業は人口規模も大きく、商圏も大きい大都市に立地することが多いといえよう。

問2.

一般に小売業の商品は買回り品と最寄り品に分類される。買回り品とは呉服や高級衣料、貴金属や、大型の家庭電化製品に代表されるような、品質や価格などを消費者が十分に比較検討した上で買回り求める商品であるのに対し、最寄り品は食料品や雑貨に代表されるような、消費者が品質や価格をあまり比較検討せず、最寄りの店で買うことが多い日用必需品などの商品

をさす。店舗の形態としては買い回り品は、百貨店・専門店・専門スーパー（大型の家電量販店など）などであり、最寄り品は総合スーパー・コンビニエンスストア、一般の商店などである。また、双方の店舗の立地は、買い回り品は人口規模、商圏ともに大きな大都市の中心商店街に、最寄り品は一般に住宅地内の商店街などに立地する。

以上のことを見て問題を考察すると、B群とC群を比較した際に、人口規模は双方ともに40万人前後と大差はないが、人口1人あたりの小売業販売額はC群に対してB群の方が倍近く多い。

C群の都市で人口1人あたり小売業販売額が少ないので、この地域の住民がその都市内であまり商品の購入をしないことを意味している。逆に居住地域外での商品の購入が主体になっていることも考えられる。

このような都市の実態を具体的に考察するには、都市の階層的分類を用いるとよいだろう。都市の機能には、都市内や周辺地域に対する消費物資や教育・文化・医療・行政などのサービスを供給する中心地機能があり、都市の大小に応じて中心地機能が異なり、その影響圏の大きさにも差がある。大都市では百貨店、高級専門店、全国的な企業の本社、大学、博物館、専門病院、広域の行政機関などが立地する。中規模都市では大型小売店、都市銀行の支店、地元企業の本社、総合病院、役所の出先機関などがあり、小規模都市ではスーパーマーケット、小売店、金融業の支店、保健所、病院などが立地する。これらの都市では中心地機能の影響圏の大きさが異なるため、その大きさの差によって上位から国家的中心都市（東京、大阪・名古屋は準国家的中心都市）、広域中心都市（地方中核都市ともいう。札幌・仙台・広島・福岡など）、準広域中心都市（新潟・金沢・高松など）、地域中心都市（県庁所在都市など）に階層的分類が成立する。ここで注意したいことは、人口規模の大きい都市が必ずしも中心地機能の影響圏の大きい上位の階層の都市になるとは限らないことである。例えば、横浜市は東京23区に次ぐ全国第2位の人口（362.9万人・2012年）であるが、階層分類に当てはめると下位の階層の地域中心都市に該当する。横浜は東京都市圏の内部に位置する都市であり、サービス圏、通勤・通学圏ともに東京に比べて小さくなっている。このような都市はより大きな都市の影響下にあると考えられ、この問題のデータにおいても似たような状況が示されている。

B群とC群の人口規模はほぼ同等であるが、C群の都市における人口1人あたりの小売業販売額が小さいのは、C群の都市が他の都市の影響下にある衛星都市のような状態であることが察せられよう。衛星都市とは、中心都市の周辺に位置し、中心都市の機能の一部を分担する都市のことで、住宅衛星都市や工業衛星都市などがある。C群の都市は問題の指定語句からもわかるように、昼夜間人口比率の差が大きい中心都市の周辺に位置する住宅衛星都市と考えられる。このような都市は昼間人口が少なく、通勤・通学のため近隣の中心都市に住民が移動するため、買い物も都市圏内の商店の多い中心都市で行われると考えられる。これに対してB群の都市は一定のサービス圏などを後背地として持つ、地方の中心都市であると考えられる。このように、都市は人口規模の大小が中心地機能の大小に直結するとは限らないことに注意してもらいたい。

問3.

D群、E群の都市はともに人口規模が5～6万人の典型的な地方都市である。人口規模が小

さいために、域内の市場規模も小さくなり、双方を比較しても、人口1人あたり小売業販売額に大きな差は見られないが、卸売業販売額ではE群がD群の3～4倍と大きな差が見られる。これらの都市では、消費者に直接販売する小売業よりも、問屋が商店に商品を販売する卸売業が発達していると考えられる。

指定語句を見ると「地場産業・水産物・生産地」となっていることから、E群の都市は人口規模の小さい地方都市ではあるが、水産業が発達しており、水揚量も多く魚介類の流通の拠点となる卸売業の販売額が大きくなっていると推測できる。あるいは、その地域で生産される原料や伝統的な技術などと結びついて発達してきた地域性の強い産業である地場産業が発達し、魚介類や地場産業の生産地として卸売業が発達していると考えられる。

問題

解答例

- 問1 仕事中心から個人生活重視に変化した。(18字)
- 問2 労働
- 問3 環境破壊や不況で計画が中断し、地方自治体の財政が圧迫された。(30字)
- 問4 觀光開発による自然破壊を避けつつ、自然環境・歴史・文化など地域の観光資源を保護し、地域経済の振興をはかる觀光形態である。(60字)
- 問5 ユネスコ（国連教育科学文化機関、UNESCO）
- 問6 白神山地（屋久島、知床なども可）
- 問7 姫路城（原爆ドーム、日光東照宮、嚴島神社なども可）

解説

《日本の観光》

問1.

日本では従来、会社での仕事を優先する会社中心主義の傾向が強かったが、現在では個人の余暇の比重が高まり、所得の向上を求めて働くのではなく、個人生活を楽しむ生活意識が拡大している。

1990年代初頭のバブル経済崩壊が、経済性を求める生き方への意識を転換させたことが背景としてあり、世界的な環境保護運動も影響して、近年ではロハス（L O H A S : Lifestyles of Health and Sustainability）と呼ばれる健康と環境、持続可能な社会生活を心掛けるという生活スタイルも浸透しつつあり、余暇活動も多様化と個性化の双方の指向性を持つようになっている。

問2.

労働時間や労働日数は、1988年の改正労働基準法の施行を機に減少傾向を続けている。労働時間の短縮には、働き方の効率化だけでなく、多様化により短い時間働くパートタイム労働者が増えたことが大きく寄与している。

但し、日本の労働については、サービス残業が多いこと、有給休暇取得率が低い（2010年の平均付与数17.9日、取得日数8.6日）こと、といった問題が指摘されている。

問3.

日本人の余暇活動の変化を受けて、政府は1987年に総合保養地域整備法（リゾート法）を制定した。その結果、日本各地でゴルフ場、スキー場、リゾートホテルなどの開発が進行したが、森林伐採・海洋汚染・農薬散布などによる環境汚染を始めとする自然環境の破壊が深刻化した。また、同時期に全国各地に同種のテーマパークなどが建設され、バブル経済崩壊後には、施設の利用者が減少し経営が困難になるなどの例も急増している。さらにこうした施設の大半は、地方自治体や第三セクター（地方自治体：第一セクターと民間：第二セクターの出資による官民共同経営組織）の出資によるもので、地方自治体の財政に大きな負担が生じている。

問4.

エコツーリズムとは、自然保護や環境保護への関心の高まりから、受け入れ地域の生態系な

どの自然環境や生活・文化を損なわずに行う新しい旅行のスタイルをさす。従来の観光開発は道路や宿泊施設などの建設を伴い、有名観光地には多数の観光客が訪れるため、環境破壊につながることが多かった。1980年代後半から発生したエコツーリズムという考え方では、単に自然環境を保護するだけではなく、訪問先に経済的利益をもたらすことで自然環境保護の意識を高め、そのための資金を得るという双方の効果が期待されている。

これに対し、グリーンツーリズムとは、都市の住民が自然の豊かな農山漁村で、自然や文化をはじめ地元の人たちとの交流を楽しむ滞在型の余暇活動を指す。1970年代から、イギリス・フランス・ドイツを中心に長期休暇が普及するにつれて広まった農家が主体となった休暇形態である。

問5.

世界遺産の登録を行う機関は、ユネスコ（国連教育科学文化機関、U N E S C O）である。1972年の第17回ユネスコ総会で世界遺産条約（世界の文化及び自然遺産の保護に関する条約）が採択された。この条約の批准国が国内の自然や史跡、景観を申請し、ユネスコが調査・検討した上で「世界遺産リスト」に登録して初めて世界遺産となる。日本は1992年にこの条約を批准している。

2014年6月現在の世界遺産リスト登録件数は1,007件（文化遺産779件、自然遺産197件、複合遺産31件）であり、このうち日本の世界遺産は18件（文化遺産14件、自然遺産4件）である。

問6.

日本の世界自然遺産には、白神山地（1993年）、屋久島（1993年）、知床（2005年）、小笠原諸島（2011年）の4件が登録されている（2014年6月現在）。

問7.

日本の世界文化遺産には、姫路城（1993年）、法隆寺地域の仏教建造物（1993年）、古都京都の文化財（1994年）、白川郷・五箇山の合掌造り集落（1995年）、原爆ドーム（1996年）、嚴島神社（1996年）、古都奈良の文化財（1998年）、日光の社寺（1999年）、琉球王国のグスク及び関連遺産群（2000年）、紀伊山地の霊場と参詣道（2004年）、石見銀山遺跡とその文化的景観（2007年）、平泉－仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群（2011年）、富士山－信仰の対象と芸術の源泉（2013年）、富岡製糸場と絹産業遺産群（2014年）の14件（2014年6月現在）が登録されている。この中から代表的な「建造物」を解答することが求められている。